
講 演：分科会 A

オーストラリアの経済をどう教えるか —— 経済成長の背景を理解させる教授法 ——

オーストラリアの経済実績とその背景

—— 制度の役割と制度の変化 ——

ピーター・ガーン†

ディーキン大学

1. はじめに

長い目で見れば、オーストラリアの経済発展は、経済の方向性、ダイナミックさ、および構成要素に急速かつ重大な変化をもたらす大事件によって中断されながらも（不連続）、本質的に大きく進展している。

オーストラリア経済は市場を基盤としているが、その経済的発展は、開放経済における競争市場の標準的な新古典派的分析には合致しない。かわりに、それは、特定の歴史的時点、しばしば危機、新たなる課題および長期にわたる経済的制度的複雑さの増大に応じてなされた制度的、社会的（政策）選択を反映する。この経済発展のパターンは、日本も含めたいかなる国民経済においても同様であると言える。¹⁾

† Deakin 大学 Bowater School of Management (221 Burwood Highway, Burwood VIC 3125, Australia) 助教授 Email: pgahan@deakin.edu.au. 2004 年 6 月 11 日, 追手門学院大学 (〒567-8502 大阪府茨木市西安威 2-1-15) にて開催された「オーストラリアを教える先生のための実践ワークショップ」への寄稿論文.

1) この一般的理論的処方に関しては, Charles Tilly (1984) *Big Structures, Large Processes and Huge Comparisons*, New York: Russel Sage Foundation を参照; この観点と一致した日本の状況については, C. Johnston (1995) *Japan: Who Governs? The Rise of the Developmental State*, New York: W. W. Norton and Company を参照.

この観察結果は、国民経済の発展および力強さの形成における、歴史的事象の重要な役割を浮き彫りにすると言う点で有効だけでなく、比較による観点から制度的発展がより理解出来るということを示唆する。

一般的に、我々自身の時間および国内の制度的取り決めは、本質的かつ最適であると考えられる傾向が常にある。比較による観点は、制度的取り決めの原因および効果、またこのような制度が“歴史的妥協”をどのように反映しているかに焦点を当てることによって、これらの問題に疑問を投げかけるのに役立つ。²⁾

本論文のタイトルが示す通り、私は、漸進的制度上の観点について具体的に述べる。³⁾ 漸進的な比較による観点は、国民経済を理解する最上の方法についての多くの提案から始まる。⁴⁾

- 経済は、歴史的背景の中で、より一層理解される。
- 経済は、政治的社会的選択の産物と考えられる。
- 制度は、経済の流動的性質を反映する。
- 制度および制度上の変化は、現実の経験および効果とともに、イデオロギーと哲学の変化を反映する。

これらの中核的提案を反映する一方、この論文は、オーストラリア経済について指導するために有効な基礎を提供することが出来る三つの比較アプローチを検証する。

- 最新および歴史的意味における、経済的集計値の比較
- 今日のオーストラリア経済を理解するための、マクロ・レベルな制度の進化、および歴史の重要性についての歴史的分析
- 経済制度の流動的性質を示す方法として、国内経済制度への国際化の影響についての検証

2) John Zysman (1983) *Governments, Markets and Growth: Financial Systems and the Politics of Industrial Change*, Ithaca, NY: Cornell University Press, 第1章.

3) このアプローチは、Oliver Williamson (1985) *The Economic Institutions of Capitalism*, New York: Free Press および D.G. North (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, New York, Cambridge University Press による独創的な研究に基づく。さらに最近の展開については、G.M. Hodgson (1996) *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics*, Ann Arbor: University of Michigan Press; R.N. Langlois および P.L. Robertson (1995) *Firms, Markets and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institutions*, London: Routledge; ならびに M. Rutherford (1994) *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism* Cambridge, UK: Cambridge University Press を参照。

4) J. Angresano (1992) *Comparative Economics* Englewood Cliffs, NJ: Prentice 6-9 頁.

これらのアプローチは完璧なものではない。オーストラリア経済制度の様相およびその経済実績との関係を討論するためのその他の提案を論文の最後に手短かに付しておく。

2. 経済集計値：規模について

平均的な学生は、オーストラリア経済についてほとんど知らないという前提で、話を始めることとする。10年以上前の論評において、慶応大学の藤森三男は、「日本人のオーストラリアに対する理解は、いまだ限られている。ユニークな動植物がいる土地というだけのオーストラリアのイメージが、日本人の中に根強く残っている。この基本的アプローチは、オーストラリア経済の研究に従事する学者についても同様である。オーストラリアは、これらの研究者に、日本がウール、鉄鉱および石炭を輸入する一次産品輸出国としてのみ知られているだけである⁵⁾」との意見を述べた。

日本のこのような見識は、2001年3月に日本の経済産業省から発行された「日本—オーストラリア経済関係強化についての報告書」において一層反映されている。⁶⁾

当該報告書では、「日本国民が抱く一般的なオーストラリアに対する認識は、爽り多いライフスタイル、豊かな自然と豊富な余暇時間を有する“明るく豊かな国”である。オーストラリアは、主に観光を目的として、日本から多くの人々が訪問する、最も人気の高いハネムーン旅行先の一つである。」と述べている。

オーストラリア研究を行う日本の学生にとっての最初の課題は、オーストラリアの地理的、経済的、並びに人口学的特質を、大局的に見ることである。このため、経済集計値の単純な比較は、オーストラリア経済のイメージを構築する有効なスタート・ポイントを提供する。経済集計値は、次の三つのうち、いずれかの方法で使用される：

- (A) 比較感覚において
- (B) 決定的な瞬間を示す個々のすがたとして
- (C) 長期傾向を明らかにする歴史的データとして

5) 藤森三男 (1992) 'View from Japan — The Australian Economy,' (Kyoko Sheridan 編集, *The Australian Economy in the Japanese Mirror*, St Lucia: University of Queensland Press 1頁).

6) 日本—オーストラリア経済関係強化についての研究グループ (2001年) *Report on Japan-Australia Stronger Economic Relations*, 3月. この報告書の英文は下記にてダウンロード可 (<<http://www.meti.go.jp/english/report/data/gAuconte.html>>).

A. 経済集計値の比較

比較のスタートは主要マクロ・レベル統計のすがたをみることである。オーストラリア、日本および米国の概括的すがたが、表1に示される。これらの数字は、OECDから年に一

表1 比較観点における現在のオーストラリア

	オーストラリア	日本	米国
地理			
総面積 (平方 km)	7,713,000	378,000	9,372,000
人口			
総人口	19,485,000	126,926,000	275,372,000
平方 km 当たりの人口	3	336	29
年間平均増加率 *	1.4	0.3	1.0
15 歳未満の人口比率	20.5	14.4	21.2
64 歳超の人口比率	12.5	18.0	12.4
雇用			
民間雇用総数	9,048,000	64,620,000	135,208
民間雇用比率:			
農業	4.9	5.2	2.6
製造業	22	31.7	22.9
サービス業	73.1	63.2	74.5
生活水準			
千人当たりの乗用車数	510	404	767
千人当たりのテレビ台数	548	686	817
百人当たりのインターネット加入者数	12.7	8.4	18.2
雇業者千人当たりの医師数	2.5	1.9	2.7
出生時の平均寿命:			
女性	82.4	84.9	79.5
男性	77.0	78.1	74.1
出生千人当たりの乳児死亡率	5.7	3.4	7.2
政治			
政府支出 (%GDP)	18.2	16.2	13.7
課税 (%GDP)	31.5	27.1	29.6
租税構造 (税収入比率)			
個人所得税	36.7	20.6	42.4
法人所得税	20.6	13.5	8.5
社会保険負担	0.0	32.8	22.1
財, サービス税	27.5	18.9	15.7
その他の税	15.2	14.2	11.3
経済			
人口一人当たり GDP (\$US)	19,965	31,368	36,552
輸出 (\$US 100 万)	63,920	479,003	781,918
GDP における輸出比率	16.5	10.1	8.0
平均年間増加率 ***	3.8	1.6	6.0
輸入 (\$US 100 万)	67,742	379,631	1,259,297
GDP における輸入比率	17.4	8.0	12.8
平均年間増加率 ***	3.4	2.5	2.4
純国民貯蓄 (% GDP)	3.3	6.9	3.4

出典: OECD (2003) OECD in Figures, Paris: OECD.

注:

* 2000 年までの 10 年間における純平均年間増加率

** 総国民可処分所得から民間および政府消費を差し引いたもの

*** 2000 年までの 5 年間における平均年間増加率

度発行され、無料で入手可能な“*OECD in Figures*”に基づいている。⁷⁾ OECD全体が、様々な情報源として有効であることも知っておくべきである。⁸⁾ このような比較寸描には限界があるが、経済の重要な側面を検証し、さらに高度な分析を展開しうる有用なスタート・ポイントを提供してくれる。

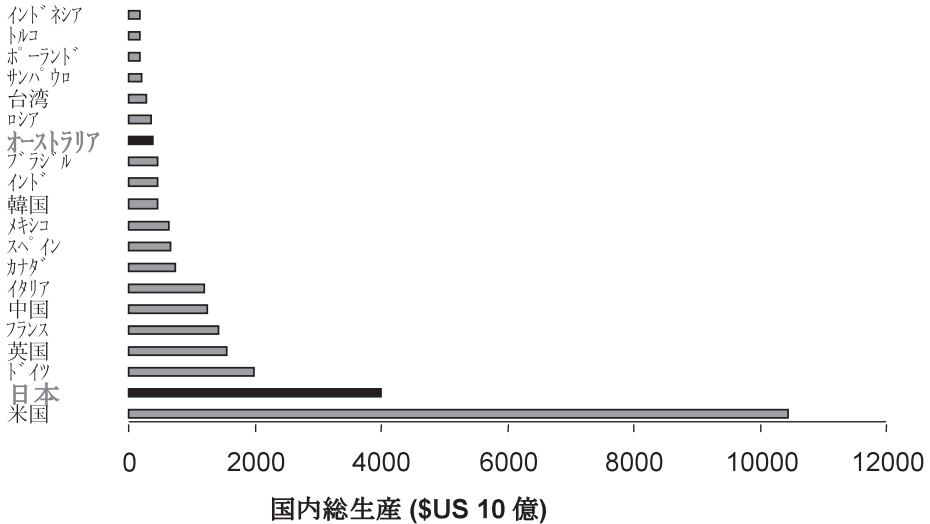
例えば、比較は、経済の構成要素および異なったセクターの相対的寄与と関連して行う。表1に示される三国それぞれの経済は、特徴的な構成要素を有する。オーストラリアは、逆説的な国のようなものである。先進工業国的な産業構造としては比較的大規模な農業セクターを有している一方で、その労働力の多くがサービス業に従事している。これにより、さらに分化された数字、ならびに観光業など様々なサービス業の、雇用とGDPへの相対的寄与の検証に導かれる。しかし、これらの数字に、多くの重要な差違が隠されていることに注意すべきである。例えば、製造業の雇用の役割について考えてみる。製造業に雇用されるオーストラリアの労働力の割合は、米国と同程度であり、両国とも日本に比べると、その割合は非常に低い。しかし、オーストラリアの製造業は、大幅に遅れているうえ、規模も限られており、大部分が輸入代替である。

オーストラリア、日本、および米国の大きな違いの一つは、税構造である。表1では、オーストラリア、日本、および米国は、同様の総合的税負担を課しているが、課税の構成が大きく違っていることがわかる。オーストラリアの法人税は日本または米国に比べ、いまだに非常に高い。オーストラリアおよび米国の個人所得税は、だいたい同程度だが、日本よりも大幅に高い。経済政策の重要な議論の中心は、近代経済における税基盤の変化、特に個人所得税の重要性の総合的減退と1999年にオーストラリアにおいて導入された財・サービス税(GST)の重要性の拡大についてである。オーストラリアの税構造の顕著な特徴は、雇用主または従業員による社会保障への直接的な寄与がないことである。実際、オーストラリアの社会福祉システムは、その役割および構造においてユニークである。連邦政府から支給される給付金は実質的に最低レベルであり、そしてほとんどの国の支給とは違い、失業手当は無期限である。これは、加入者の求職活動を鼓舞し、その阻害要因を出来る限り排除するという労働改革についての議論と、密接に関係している。

重要な統計は、国民経済の相対規模に関係している。図1は、GDPによる20カ国の国民

7) 学生が参考資料をダウンロードして保管することが出来る情報源 <www.oecd.org>;

8) オーストラリア統計局のウェブ・サイトも有用な情報源である。無料のデータは限られているが、学生に現在の経済概観を提供するという意味で、非常に有効である。 <www.abs.gov.au>を参照。また、オーストラリア統計局(2004) *Australian Year Book*, ABS Catalogue Number 1301.0, Canberra: Australian Bureau of Statistics も参照。さらに、有用な無料の資料を有する世界銀行ウェブ・サイトも注目である。 <www.worldbank.org>を参照。



出典: IMD World Competitiveness Yearbook 2003

図1 2002年オーストラリア経済の相対的規模

経済規模を図で示したものである。この表の最も視覚的に明らかな側面は、各経済の相対的規模である。日本経済（\$US 3兆 9,962 億）は、米国の経済規模の半分以下であり、米国経済の相対規模（\$US 10兆 4,456 億）は、注目に値する。オーストラリア経済（\$US 3,930 億）は、米国（26.6 倍）および日本経済（10.2 倍）双方よりも、遙かに小規模である。米国および日本と比較して、その（少ない）人口および労働力規模の背景を考慮した場合、オーストラリアは、相対的に高くランクされる。これは、一人当たり GDP の数字に反映されている。オーストラリアの一人当たり GDP は米国および日本双方のそれよりも低いが、全経済の中ではランクは上昇し、また相対的の差違は大幅に縮小する。⁹⁾

B. 歴史的特徴の重大さ

集計値の歴史的解説は、上に示した“今この場での”比較の本質を示すために使われる。歴史的比較は、先に述べた通り、二つの方法で行われる。まず第一に、上で説明した寸描的アプローチを拡大し、個々の重要な、あるいは歴史的に特徴づけられる時点での、二つの断片を比較することである。

9) 実際には、一人当たり GDP に経済間の価格格差を考慮し、購買力平価を課す場合、オーストラリアの現在の一人当たり GDP は、日本および表 2 に含まれる多くの大規模経済よりも高い。

表2 老年人口
 パネル A: オーストラリア, 日本, 米国の比較 1960-2001

年齢構成 (総人口における比率)						
	15歳未満		15-64		65歳以上	
	1960	2001	1960	2001	1960	2001
オーストラリア	30.2	20.5	61.3	66.9	8.5	12.5
日本	30.2	14.4	64.1	67.7	5.7	18.0
米国	27.9	18.2	63.0	66.8	9.0	15.0

出典: *OECD in Figures*

パネル B: オーストラリア人口計画 2002-2042 (100万人)

年齢範囲	2002	2012	2022	2032	2042
0 ~ 14	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7
15 ~ 64	13.2	14.6	15.1	15.3	15.4
65 ~ 84	2.2	2.7	3.8	4.7	5.1
85 ~	0.3	0.4	0.5	0.8	1.1
人数	19.6	21.5	23.2	24.5	25.3

出典: *Intergenerational Report* (2002-03)

オーストラリアや日本を含め、ほとんどの国にとっての目下の問題は、出生率および死亡率の低下による高齢化問題である。オーストラリアでは、これが学問的、政治的議論の焦点である。¹⁰⁾ ここでも、*OECD in Figures* が、比較データの有効な情報源を提供している。表2のパネルAでは、オーストラリア、日本、および米国の年齢構成を再び示しているが、今回は1960年ならびに2001年という二つの時点についてである。1960年は、戦後の急成長の基準点であり、一方で2001年は、戦後のベビーブーマーの大部分が定年に達し、あらゆる方面で政府支出に大きな圧力をかけるという、現在の傾向を表している。三つの経済のすべてにおいて、人口は大幅に高齢化しているが、日本または米国に比べ、オーストラリアでは、この影響はそれほど問題になっていない。

表2のパネルBは、将来においてこの高齢化問題がどのようにさらに深刻な方向に進むのかを示す“世代間報告”に含まれる予測を利用する。それは、選択された年齢範囲の人口予測を提供する。オーストラリアの人口は約1/3増加して2,530万人に達すると予想される。主要年齢層(15歳-64歳)はこの期間で約7%の減少となり、65歳から84歳までの人口は約20倍の上昇となる(総人口の1.1%から20.2%)。これらのプロジェクトは、税金、会計の発現、国家財政から労働力供給問題までの一層深い分析の基礎を形作る様々な議論を引き起こす。¹¹⁾

10) 例として、オーストラリア連邦政府(2002) *2002-03 Budget Paper No. 5: Intergeneration report 2002-03*. を参照。この報告書は、次のウェブサイトにて無料で入手可能。http://www.budget.gov.au/2002-03/bp5/html/index.html.

11) これらの問題の多くは、“世代間報告”の中で詳細に論議されている。日本についての比較予想

C. 長期に渡る歴史的傾向

歴史的データを利用する最後の方法は、比較的長期間にわたり、傾向を検証することである。このデータはいろいろな方法で調達できる。もっともわかり易いのはオーストラリア統計局の刊行物であり、その中のいくつかはABSのウェブサイト（www.abs.gov.au）から無料で入手可能であるが、無料公開のほとんどは歴史的データではない。数年前のものであるが、いまだ長期データの宝庫であるオーストラリアの歴史的統計の有効な概論は、“*Australians: Historical Statistics*”である。¹²⁾ さらに、OECDの出版物、“*Main Economic Indicators*”シリーズは、おそらく歴史的比較データの最も利用しやすい情報源である。¹³⁾

歴史的比較は、経済発展の軌跡、経済循環の性質、および特定の歴史的事象の重要性についての議論を引き起こす基礎を提供する。実証のため、私は1964年から2003年までのオーストラリアにおける失業率を検証し、オーストラリアの経験を日本、米国およびOECD諸国平均と比較する（図2参照）。この数字によって、我々は失業の長期傾向の循環的および構造的な側面双方を明確に特定することが出来る。1970年代初期の石油危機以前、失業率はそれ以降よりも総じて低かった。¹⁴⁾ 多くの国々と同様、オーストラリアは高い失業率とインフレーション率を経験した。しかし、データは1990年代中期から、石油危機以前の失業率

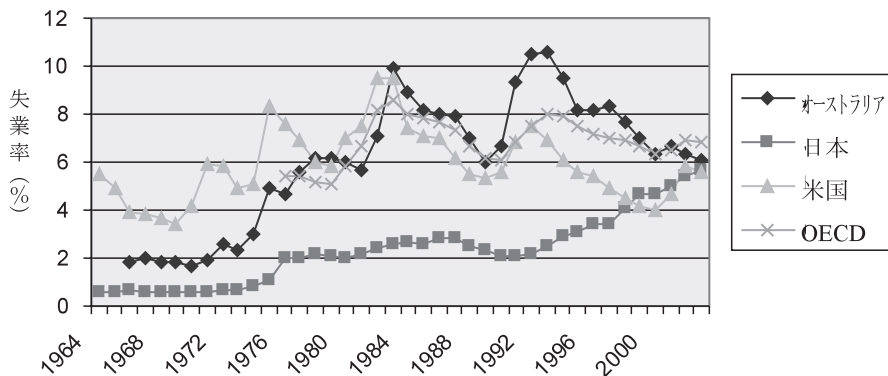


図2 日本、オーストラリア、米国およびOECDにおける失業率（1964-2003年）

↙ および分析は、国家社会保障・人口問題研究所によって発行されたリサーチの中にある。〈<http://www.ipss.go.jp/index-e.html>〉を参照。

12) Wray Vamplew (1987) 編集, *Australians: Historical Statistics*, Broadway: Fairfax, Syme & Weldon Associates.

13) OECD *Main Economic Indicators. Historical Statistics*, Paris: OECD.

14) OECD (1994) *The OECD jobs study: evidence and explanations*, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.

へのさらに長期の調整¹⁵⁾、および OECD 諸国内の事態収束の程度も示している。

これらの観察結果は、様々な議論を検証するために使われる多くの問題を提起する。どのような要素が、石油危機後の調整の軌跡とプロセスを説明するのか？ どのように、オーストラリアの経験は、他の先進 OECD 諸国と比較されるのか？ どのような要素が、オーストラリアと日本における失業の違いを説明するのか？ どのような要素が、失業率の低下傾向に寄与しているのか？ この理由は、オーストラリアの社会政策に最も影響力のある経済の中で、多くの労働力市場議論を我々に思い起こさせる。これは以下の第4項において論じられるが、その前に私は、もっと一般的なレベルで、主要経済制度の発展について簡単に論じる。

3. オーストラリアの規制制度の発展

今まで私は、いかに総合的統計が、オーストラリア経済の一般的イメージ、その構成要素、およびダイナミックな経時的変化を構築するのに利用されるかについての実証を試みてきた。私が提案した事は、比較分析を通して可能である。このように総合的データを検証することは、更に詳細に探求され、また日本およびその他の国での論議と並行する一連のテーマの基礎となる様々な課題を提起するのに有効であった。これは、オーストラリアの背景を認識するのに役立つ。

さらに、これらの問題は、制度的特徴、および規制や制度がいかに市場要因と経済的効果の関係を仲介するかを理解できるように、我々を方向付けてくれる。過去約10年間のオーストラリアの経済実績を理解することは、主要な制度的改革を参照することなしには不可能である。ここで再び私は、主要経済制度の理解、およびいかにこれらが総合して特定の時点において“規制制度”を確立するのかを理解することに焦点を当てることを提案する。¹⁶⁾ オーストラリアの発展を、他の国々での明らかな、類似の圧力への対応時の、異なった制度的選択と比較することも有効である。

多くの現行制度の始まりは、世紀の変わり目にまでさかのぼる。1890年代、オーストラ

15) しかし、これは一般的にはヨーロッパ経済には当てはまらない。P. Gahan (1998) 'European Unemployment: The Role of Labor Market regulation?' *Comparative Labor Law and Policy*, 19 (3), Spring: 455-472 参照。

16) Christopher Lloyd (2002) 'Regime Change in Australian Capitalism: Towards a Historical Political Economy of Regulation,' *Australian Economic History Review*, 42 (3), November: 238-266, および Peter Gahan (1998) 'From Corporatism to Market Liberalisation: Changes to Industrial Relations in Australia and New Zealand,' *Otemon Bulletin of Australian Studie* (Japan), 195-225 を参照。

リアは深刻な干ばつと不況に見舞われた。不況や多くの大規模ストライキによる社会の混乱は、世界貿易に依存した小規模経済が直面する経済的制限に対処するように計画された、相対的にユニークな一連の経済制度創設のきっかけとなった。この世界貿易への依存の影響は、比較的小範囲の一次産品および鉱物資源への依存など、他の様々な要素によって悪化した。物価の不安定な性質と相まって、これは世界市場への依存をつくり出し、外部の経済的衝撃へさらされることとなった。また、オーストラリアは、歴史的に国民貯蓄率が低く、経済的拡大および国内投資のためには、国際資本に依存したままであった。さらには、オーストラリアの小規模な国内市場が、国内生産者が大きな利益をあげる規模に到達することを困難にしている。このため、一般的に製造セクターは世界市場において競争力がない。

これらの要因は、代々の政府の政策選択を特徴づけた。総合的政策対応は、しばしば国内保護政策と呼ばれ、1970年代まで継続した社会的同意の基礎を形成した。¹⁷⁾ この体制は、同様に小規模な国内市場を持ち、世界貿易に依存しているヨーロッパの小国（特にスカンジナビア）によって採用されている国内補償制度政策と対比されるのが常である。¹⁸⁾

国内保護政策は、オーストラリア経済実績の長期の低迷に結びついており、長期間に渡る経済の構成要素の変化とともに、徐々に効果が薄いことがわかった。1970年代に多くの改革が導入された一方で、政策制度に対する一層組織的な改革を行うための協調的試みが1980年代に起こった。1980年代の初めは、コーポラティズム国家を確立し、国内保護から“国内補償”への政策制度のシフトを達成させるための、連邦政府による試みが主役であった。しかし、1990年代の経済問題（特に失業問題）において、一層緊密に市場自由化と連携する政策制度に向けた協調組合主義の段階的廃止を見た。これが起きた発展のプロセスは、“管理された分散主義”と呼ばれている。本質的に“協調組合主義的”である政策へのいかなる主張も徐々に廃止される一方で、活発な産業および労働力市場政策の要素は廃止、または大幅に希薄化され、公共セクターの規模および機能縮小、公営産業の民営法人化、金融規制緩和、および（部分的）労働市場規制緩和に焦点をあてたイニシアチブに取って代わられ

17) 国内保護体制の基本的要素には、次のことが含まれる：高度な関税保護および国内企業への助成金、移住の制限、強制的仲裁、社会福祉政策（失業給付、年金、収入維持など。）Francis G. Castles (1987) 'The Politics of Economic Vulnerability: A Comparison of Australia and Sweden,' *Acta Sociologica*, 30 (3/4): 271-280; および (1988) *Australian Public Policy and Economic Vulnerability*, Sydney: Allen and Unwin を参照。

18) 国内補償政策は、国際的変動から国内経済を保護するより、国内経済を国際市場および外部からの衝撃にさらしている。この戦略は、外部からのショックに悪影響を受ける経済の中に補償グループを巻き込む。労使関係および労働市場政策と関連して、衰退産業または生産性の低い産業の仕事の保護とともに、これには高給の維持が含まれる。そのかわり、国内経済に構造的な変化を与え、低生産産業から高生産産業へ労働力を再配分するため、活発な労働市場政策が採用される。

た。これらの改革は、1996年3月に政権についた、新たな（保守連立）連邦政府によって導入された改革によって拡大されている。1996年以降、税、健康保険、および教育政策、競争政策、ならびに自由貿易協定によるオーストラリア経済のさらなる開放への改革に焦点が置かれている。

4. 世界経済の中のオーストラリア

マクロ・レベルの制度の進化、および新たな歴史的妥協が未だ埋め込まれる現在の意識が、国際化ならびにオーストラリア経済についての多くの疑問を提起する。我々の出発点は、国際化によって意味されるのは何かを定義することである。ここで私は、資本、財、サービスの流れの増大、企業による生産決定の国際化、および経済取引を管理する国家を越えた制度の台頭についてのみ触れる。

表1は、比較される三つの経済の中で、輸出入がGDPの大きな部分を占めたという意味で、オーストラリアの経済がもっとも“国際化”しているということを明らかにした。この意味で、オーストラリアは、しばしば世界市場に依存した小規模なヨーロッパ経済と比較され、国際経済、特に米国および日本双方の経済状態がもたらす衝撃に脆弱であると見なされる。¹⁹⁾ オーストラリアは、国際投資資本のため、一次産品および鉱物資源の市場として、および生産品の輸入元として、歴史的に、様々な面で世界市場に依存している。お分かりのように、この依存性は、多くの小規模ヨーロッパ経済の依存性との類似として、特徴的に認識されている。しかし、私はオーストラリアの国内保護の伝統的政策スタンスが、この依存性が管理された異なった制度的構造をつくり出したということにも注目した。従って、国内経済の多くは、国際市場勢力から遮蔽されていた。

しかし、当時オーストラリアは、どのようにしてこの変質をつくりだしたのだろうか？ 十分な説明をすれば、我々に第二次世界大戦後の国際経済の制度改革を思い起こさせる。私には単にこれらについてここで詳しく論じる時間がないだけである。戦争終了直後の時期、米国主導のもと、国際経済を規制し、大恐慌の過ちを繰り返さないために、多くの主要な国際制度が策定された。このプロセスの一部として、一定の秩序と安定をつくり出すことを目的とした新たな制度が創設された。主軸は、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、および関税と貿易に関する一般協定（GATT）であった。Beeson および Capling は、これらの戦後制度と現行の制度がどのように違うかを理解することの重要性について言及している。²⁰⁾ 特に、

19) Ross Garnaut (2002) 'Australia as a Branch Office Economy,' *The Australian Journal of Agricultural and Resource Economics*, 46 (3): 447-461.

20) Mark Beeson および Ann Capling (2002) 'Australia in the World Economy,' Stephen Bell ↗

彼等は、これらの制度が、貿易の自由と国内経済を十分に規制するための国家能力とのバランスを模索しようとしたことを指摘する。これは、金融市場の規制および為替レート、つまり国際化の決定的要素ともっとも深く関係していた。

Beeson および Capling は、オーストラリアが GATT の創立メンバーとして、積極的にそれを規制するルールおよび原案を策定するプロセスに関わったと述べる。同様に Capling は、ウルグアイ・ラウンド交渉、主要農業貿易国のケアンズ・グループの設立、サービス貿易一般協定、および世界貿易機構の設立など、その後の国際貿易手段の様々な面への影響においてオーストラリアが演じた役割について証明した。²¹⁾ Capling は、この関与が、1970年代に始まった政策の方向性の総合的シフトを反映していると示唆する。さらに、それは国家間貿易の条件に影響を及ぼそうとするだけでなく、国内政策論議および指針を形作るように計画されていた。

5. む す び

オーストラリアは、過去 15 年間力強い経済成長を経験した。これは、日本とはまったく対照的となる時期でもある。私の仕事は、いかにこの記録が、おそらくオーストラリアについてほとんど知識のない日本の学生に理解されるかについて、いくつかの考えを皆様に提供することである。

これは容易な仕事ではなく、私は皆様の努力に感謝する。私は、比較による観点がオーストラリア経済の分析およびその改革が、最も成果をあげることができると提言する。わたしは、多くの比較アプローチを実証するための要点を述べ、それを試みた。好きなだけ話題を発展させることは、時間的制限があるため出来ない。しかし、私の提言が、皆様のオーストラリア経済についての詳細かつダイナミックな見識の素早い構築に役立つことを願う。

もちろん、課題にアプローチするには別の方法もある。特に、私が触れていない重要な一つは、国際経済の役割、および政治的選択に大きな影響を及ぼす政治議論に関わる。これは、オーストラリアの場合まったくの真実であり、探求する価値がある。競争政策、金融規制緩和、および労働市場改革は、最も重要な問題である。

最後に、情報源および最近の統計的情報について。最も良い情報源は国際的なもの——ここでは OECD、世界銀行、まれにオーストラリア統計局からのデータに頼っている。こ

↙ 編集, *Economic Institutions and Institutional Dynamics*, Melbourne: Oxford University Press, 285–303 頁.

21) Ann Capling (2001) *Australia and the Global Trade System: From Havana to Seattle*, Cambridge: Cambridge University Press.

のデータの多くは、無料で簡単にアクセス出来る。さらに、私は米国労働省からの比較データをこのリストに付け加える。学生の英語能力の程度については良く知らないが、インターネット上で入手可能な新聞も、非常に役立つ。